

平成17年度 決算の概要

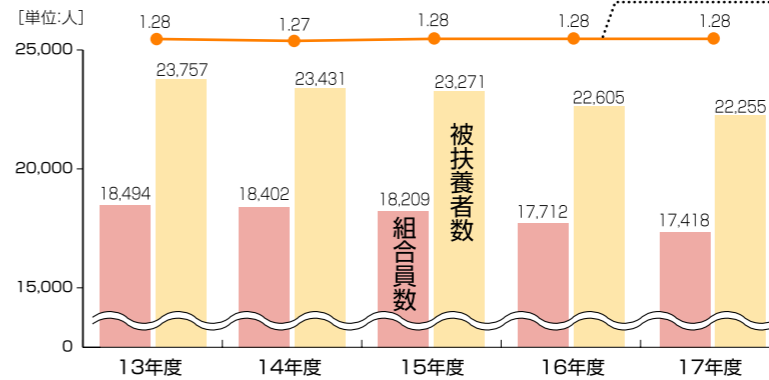
平成17年度の決算が、6月2日に開催された第165回組合会で承認されました。
各経理の決算概要は次のとおりです。

経理別収支決算一覧表

区分	収入	支出	当期利益金 (△当期損失金)
短期経理	8,527,332 700,477	8,800,523 691,950	△ 273,191 8,527
長期経理	24,906,814	25,862,871	△ 956,057
業務経理	235,115	244,405	△ 9,290
保健経理	446,654	458,895	△ 12,241
宿泊経理	189,793	177,791	12,002
貯金経理	1,145,053	888,144	256,909
貸付経理	423,281	408,320	14,961
物資経理	81,232	81,380	△ 148
基礎年金支払経理	1,141,443	1,141,443	0

※短期経理の欄の上段は医療保険、下段は介護保険の収支を示す。

組合員数と被扶養者数の推移 (任意継続組合員を除く。)



〈短期給付関係〉

17年度は、65.02% (※)に財源率を引き下げ、平成13年度から4年間続いた全国市町村職員共済組合連合会の財政調整事業の適用を受けることなく運営してまいりました。

しかしながら、組合員数の減少や、これに伴う掛金・負担金の減収が予想を大幅に上回り、収入総額は、短期掛金・負担金、全国連合会からの交付金など、85億2700万円、前年度と比べて5億7200万円の大幅な減少となっております。

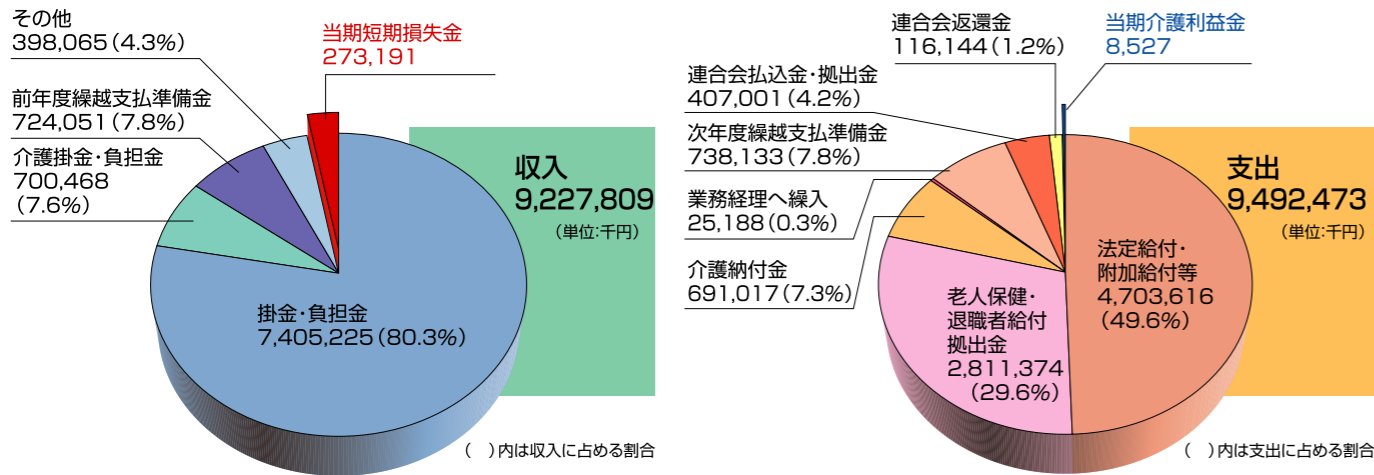
一方、支出総額は、法定給付・附加給付等47億300万円、老人保健・退職者給付拠出金28億1100万円など88億円で、家族の医療費の増加や退職者給付拠出金の増加があったものの、老人保健拠出金が3億2900万円の大幅な減少となったことなどから、前年度と比べて4300万円減少しています。また、組合員一人当たりの支出は前年度より8811円増加し48万5359円となっております。

〈介護保険関係〉

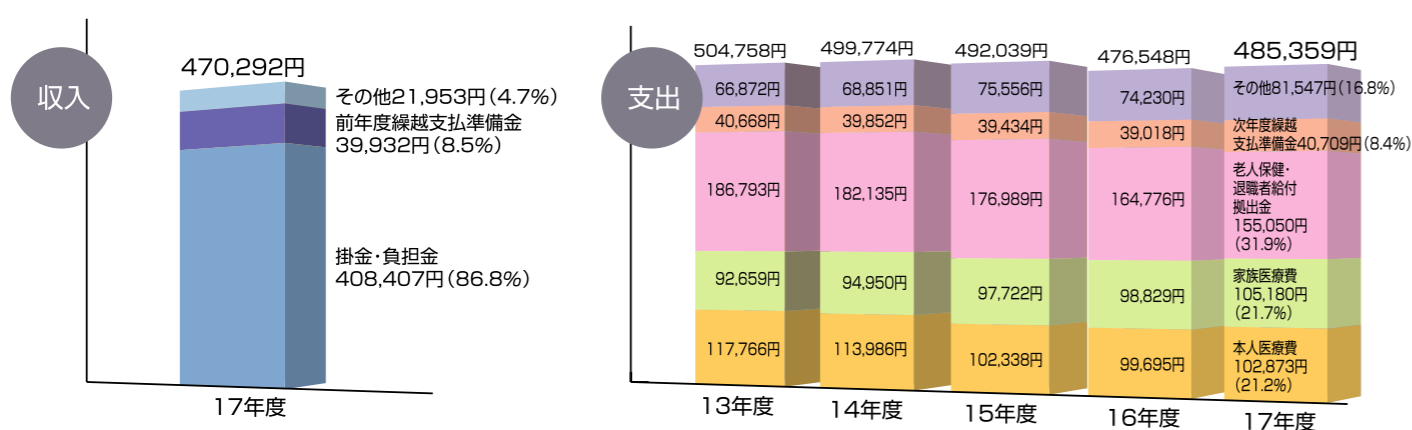
収支決算の結果、2億7300万円の当期短期損失金を計上することとなりました。
この当期短期損失金は、前年度から繰り越した短期繰越欠損金補てん積立金1億1600万円を全額取り崩して補てんし、補てんできない残り1億5700万円を短期繰越欠損金として翌年度へ繰り越しました。

9.00% (※)の財源率により運営した結果、850万円の当期介護利益金を計上しました。
この当期介護利益金は、全額を介護積立金として18年度へ繰り越しました。

(※)一般職の期末手当等に乗じる率です。



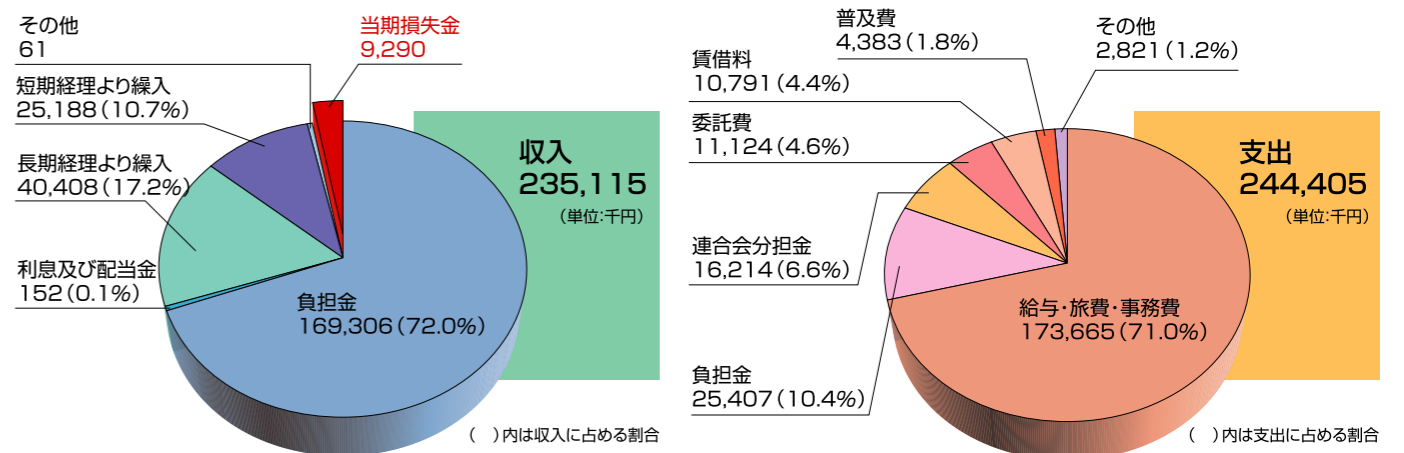
組合員1人当たりの収入・支出 (介護保険を除く。) 内訳



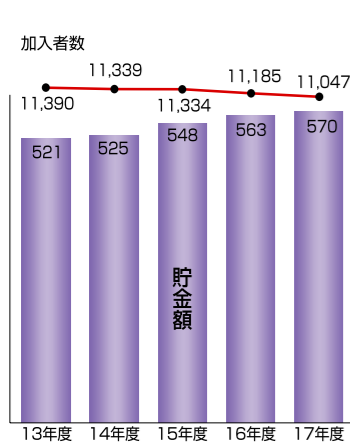
業務経理



組合員数の減少に加え、地方公共団体負担金及び業務に要する費用の特例措置による短期経理・長期経理からの繰入に係る組合員一人当たりの措置額がそれぞれ減額されたことが影響し、収入総額は、前年度と比べて1300万円減少し、2億3500万円となりました。
一方、費用は、19年4月からの全国連合会における長期給付事業の一元化に伴う事務費に充てるため、連合会分担金が増加に引き上げられたことなどから、諸経費の節減に努めましたが、支出総額は、前年度と比べて470万円増加の2億4430万円となりました。
収支決算の結果、930万円の当期損失金を計上しましたが、この当期損失金は、前年度から繰り越した積立金の一部を取り崩して補てんしました。



組合員貯金額・加入者数の推移

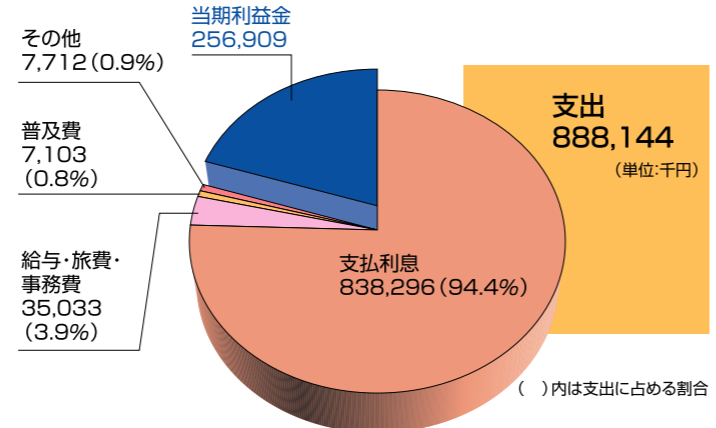
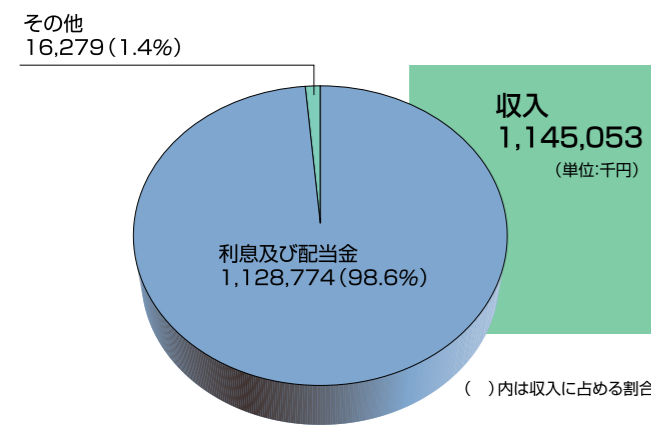


依然として厳しい経済情勢の中、組合員の皆様の大切な資金を安全第一にかつ可能な限り効率的に運用してまいりました。

収入総額は、前年度と比較して8300万円減少の11億4500万円、一方、支出総額は、支払利息8億3800万円などの8億8000万円となりました。

収支決算の結果、2億5700万円の当期利益金を計上しましたので、金額を欠損金補てん積立金として積み立て、18年度へ繰り越しました。

低金利の中、支払利率が1.5%ということもあり、共済貯金の加入率は、前年度より0.5ポイント上昇し61.25%、貯金総額は6億8400万円増加し570億100万円となりました。



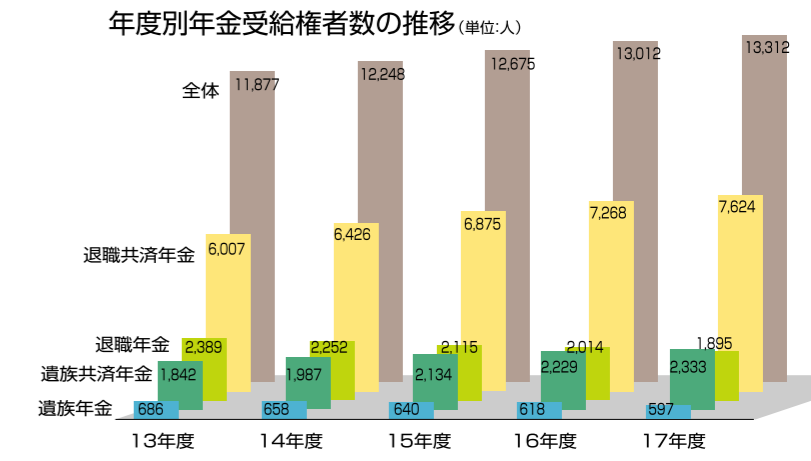
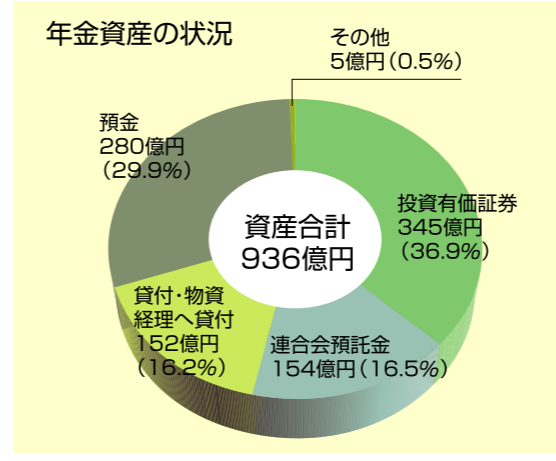
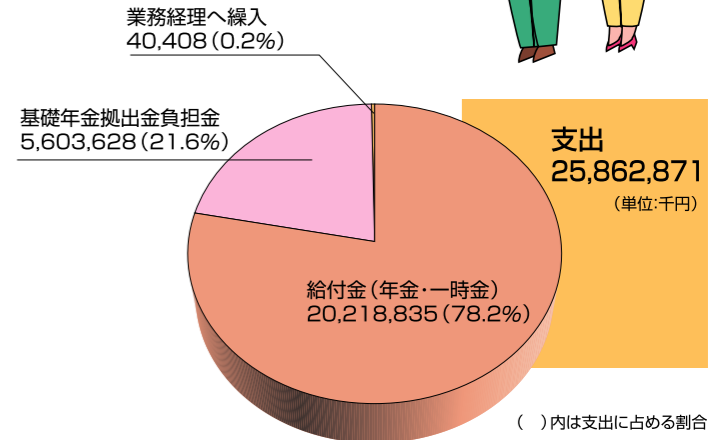
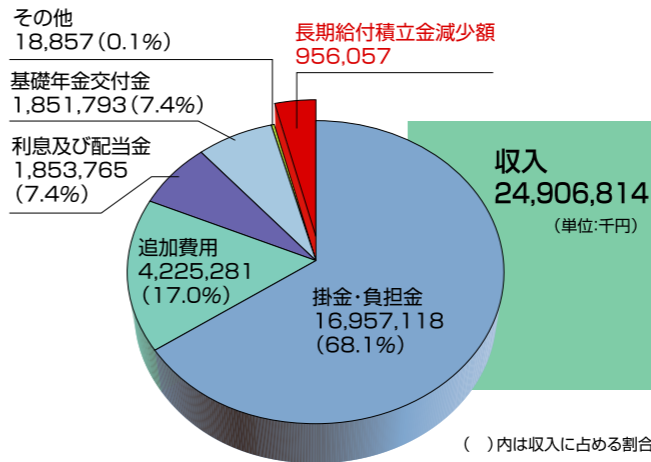
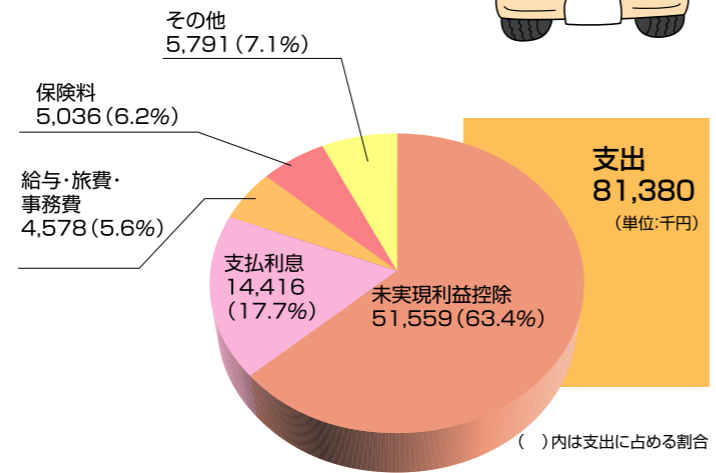
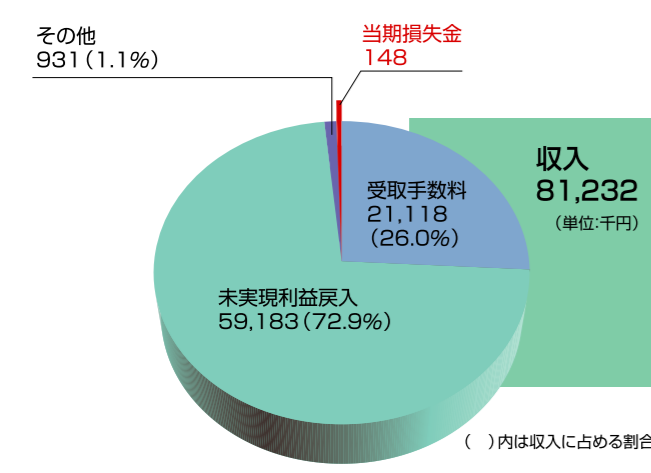
物資供給事業販売状況

販売品目	件数	金額	割合
自動車	263	349,074	96.7
自動二輪車	7	4,437	1.2
電気製品	10	3,523	1.0
時計・貴金属	10	2,091	0.6
その他	9	1,884	0.5
合計	299	361,009	100.0

収入総額は、前年度比1100万円減少し、受取手数料など8123万円で、支出総額は、支払利息などの8138万円となりました。

収支決算の結果、15万円の当期損失金を計上しましたが、この当期損失金は、前年度から繰り越した積立金の一部を取り崩して補てんしました。

当期損失金の計上は、販売総額の97%を占める自動車の取扱いが、前年度より件数で51件、金額で9400万円減少したこと、また、貸付事故の増加に伴う保険料の増大も一因であるものと考えられます。



基礎年金受給者数及び平均年金額

区分	受給者数	平均年金額
老齢基礎年金	1,440	769,400
障害基礎年金	103	893,950
遺族基礎年金	22	1,132,460

社会保険庁から基礎年金の支払いに要する額の交付を受け、該当年金受給者に全額支払いしました。

収入総額は、基礎年金国庫金の11億4100万円で、支出総額は、老齢基礎年金など11億4100万円でした。基礎年金受給者は、前年度に比べて61人増加して、1565人となりました。



収入総額は、組合員貸付金利息3億4700万円などの4億2330万円となりました。

一方、支出総額は、支払利息2億9900万円などの4億830万円となりました。

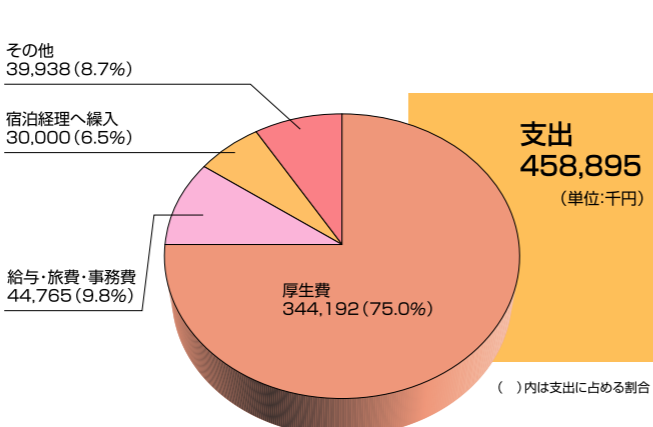
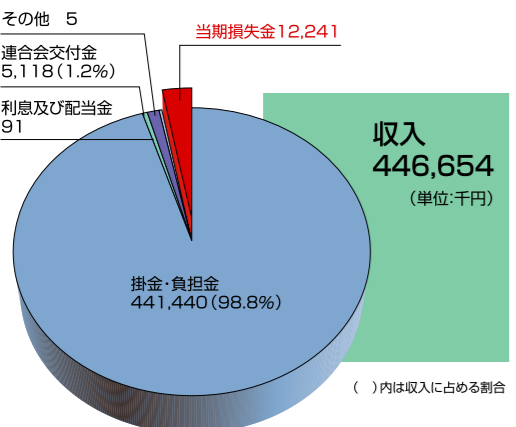
収支決算の結果生じた1220万円の当期損失金は、前年度から繰り越した積立金

このように、収入額の減少と人間ドック利用者の増加などにより非常に厳しい財政状況となっております。収支決算の結果生じた1220万円の当期損失金は、前年度から繰り越した積立金

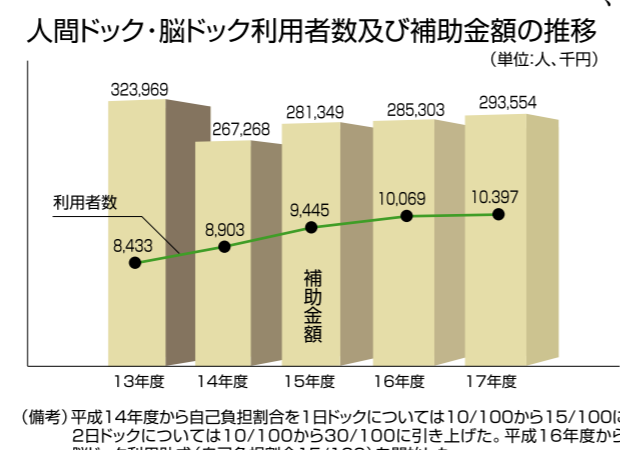
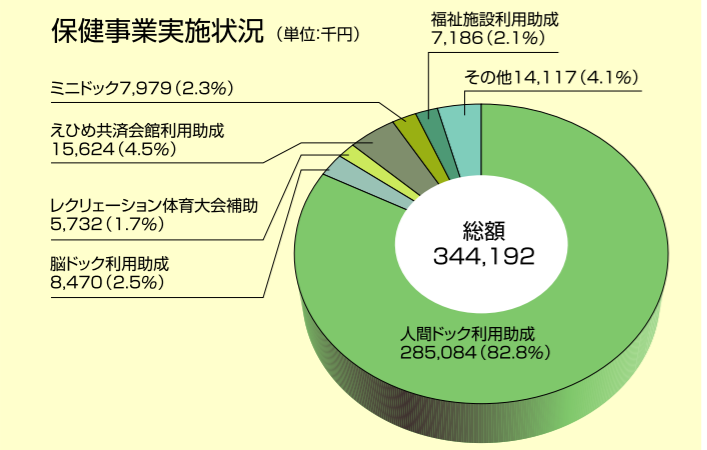
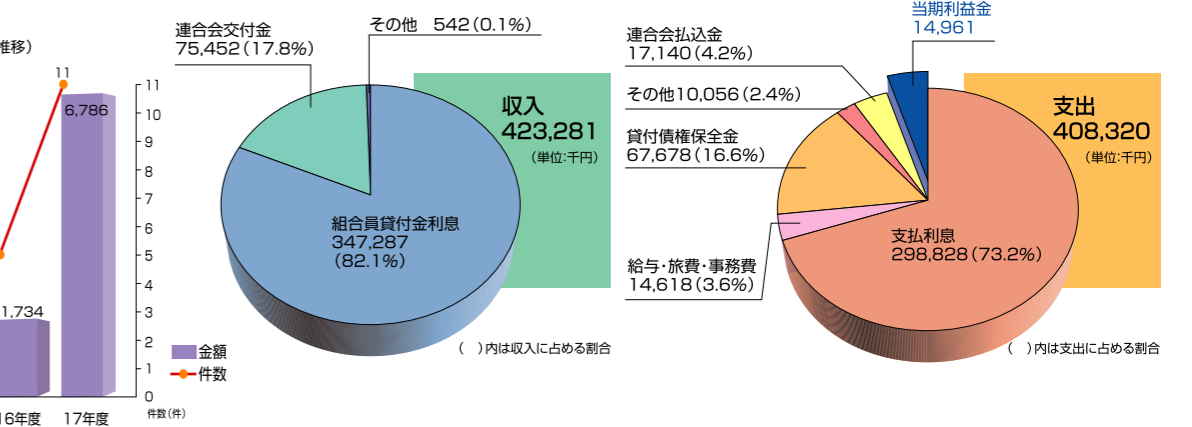
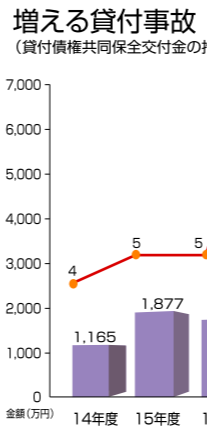
組合員数の減少や、これに伴う掛金・負担金の減収が予想を上回り、収入総額は、掛金・負担金、全国連合会からの交付金など、4億4670万円で、前年度と比べて1120万円の減少となっております。

一方、支出総額は、予算に対し95.2%と高い実施率となった、人間ドック利用助成などの厚生費3億4400万円や宿泊経理への繰入金3000万円など4億5890万円となりました。

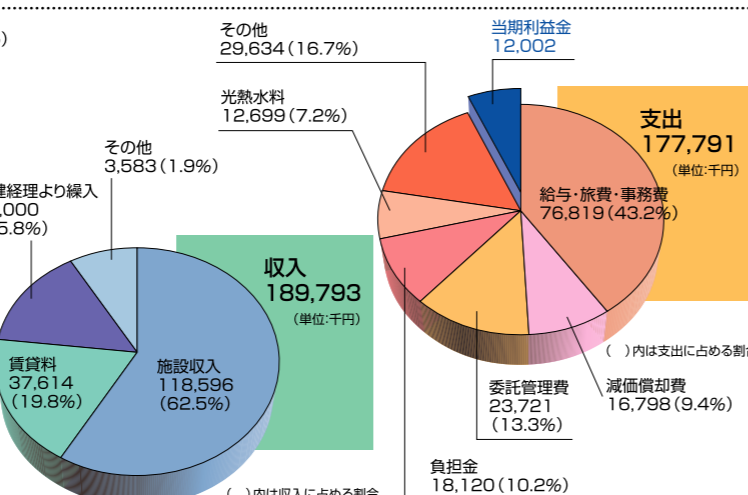
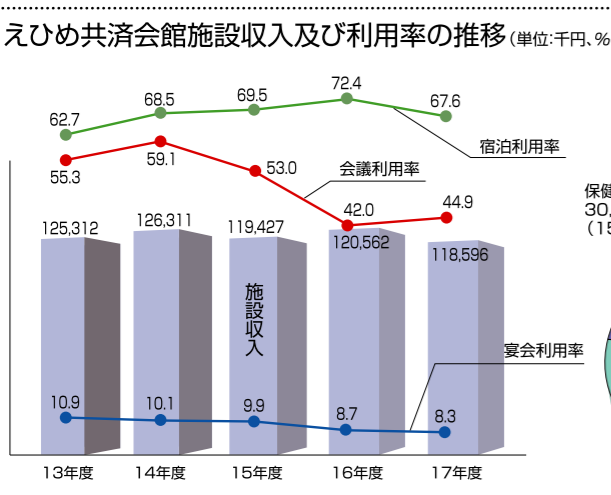
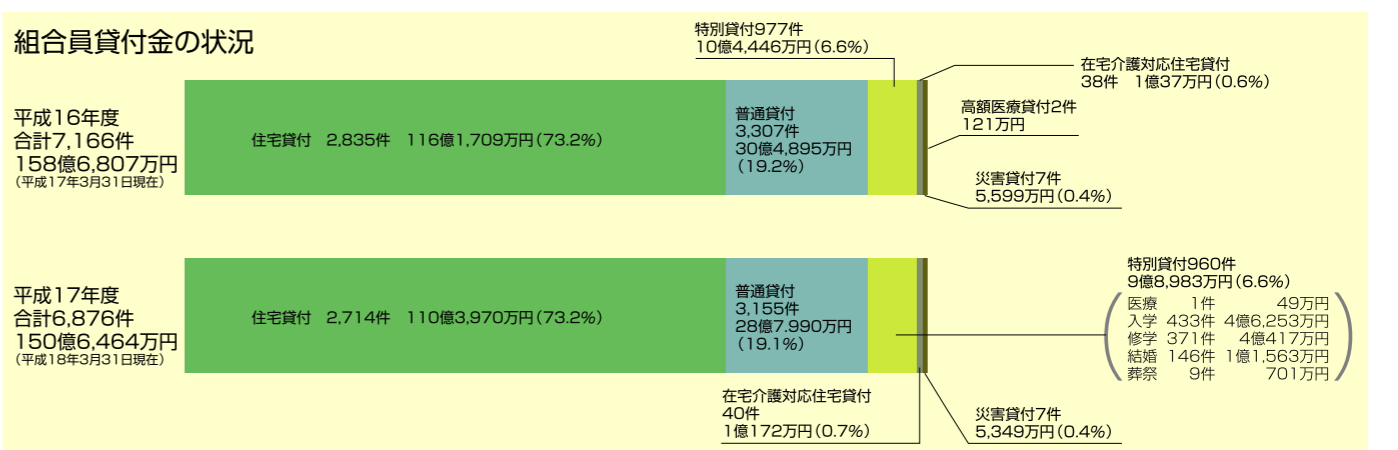
また、人間ドック利用者は、前年度より376人増え、10137人となり、補助金額は2億8500万円となりました。人間ドック利用補助金の事業費全体に占める割合は、前年度より2.12ポイント上昇し、82.83%となっております。また、各種がん検診の利用者は1429人、155万円の補助金額で前年度の2倍程度の増加となりました。



の一部を取り崩して補てんしましたが、収支状況が悪化しておりますので引き続き収支の均衡に配慮した事業内容の見直し等の協議を予定しています。



(備考)平成14年度から自己負担割合を1日ドックについては10/100から15/100に、2日ドックについては10/100から30/100に引き上げた。平成16年度から脳ドック利用助成(自己負担割合15/100)を開始した。



収入総額は、施設収入1億1860万円、保健経理からの繰入金3000万円を含め、1億8980万円となりました。

一方、支出総額は、経費の節減に努め、前年度より470万円少ない、1億780万円となりました。

収支決算の結果、1200万円の当期利益金を計上しましたので、全額を欠損金補てん積立金として積み立て、18年度へ繰り越しました。

17年度末の貸付件数は、前年度より290件減少し、6876件で、貸付総額は、150億6400万円となりました。前年度と比較して、在宅介護対応住宅貸付は130万円増加しましたが、その他の貸付は、住宅貸付が、貸付件数で121件、貸付金で5億7700万円の大幅な減少となりました。近年の貸付事故の増加に伴い、平成15年度から設けられた、住宅貸付等に係る一定の貸付制限や、共済組合の貸付利率より低利の市中金融機関等からの借入れが増加していることなどが影響しているものと考えられます。

